

平成24年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電磁波エネルギー回収技術の研究開発	担当部署	情報通信国際戦略局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度	担当課室	技術政策課研究推進室	室長 松井 俊弘				
会計区分	一般会計	施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75項	関係する計画、通知等	第四期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平時のみならず非常用としても活用可能な電源確保を実現するため、生活空間に存在する電磁波エネルギーを効果的に捕捉・回収・再利用するための技術の研究開発・実証実験等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生活空間に存在する様々な電磁波エネルギーは、電磁波源からの距離に大きく依存し、回収できるエネルギーも小さいものの、アンテナにより昼夜天候を問わず安定して回収でき、再利用が可能である。また、電磁波エネルギーを回収するアンテナを家屋の壁面等に組み込む等により、非常時のみならず平時においても利用可能なエネルギーとしての活用も期待できる。 本研究開発では、複数の周波数帯に対応した高効率アンテナ技術、極低電圧下における効率的な電力回収と安定した回路動作により高効率のRF-DC変換を実現する高順電流ダイオード検波回路技術、回収した微弱な電力を高効率で昇圧する電源回路構成技術の研究開発を行い、平時のみならず、非常時にも活用可能な電源確保の実現に向けた取組みを推進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	200	200	
		補正予算	-	-	-	0		
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	200	200	
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	研究開発成果の確認には終了後一定の期間を要するのが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」に対する答申」(平成13年11月28日総合科学技術会議)に基づき、外部有識者による追跡評価(研究開発終了後5年後を目処)を行い、成果目標の達成度合いも含めて評価いただくこととしている。	成果実績			-	-	-	-
		達成度	%		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①特許出願数		件	-	-	-	-	
	②論文掲載数		件	-	-	-	-	
	③研究発表数		件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	- (円/)	算出根拠	-					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発委託費	197.9	199					
	電気通信技術研究開発調査費	1.7	0.6					
	職員旅費(内国旅費)	0.4	0.4					
	計	200	200					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○本施策は、空間に存在する電磁波を捕捉・回収し、エネルギーとして再利用するための技術を確立し、平時のみならず非常時にも活用可能な自律電源を実現するものであり、その成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。 ○本施策は、国民の安全・安心の確保に向けて、国が中心となって取り組むべきであることから、国が実施すべき優先度の高い事業と認められる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。 ○支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保することとしている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○毎年度、外部有識者により、研究開発の実施状況及び次年度の実施計画を評価し、引き続き研究開発を実施することの妥当性を判断することとしている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○本施策は、空間に存在する電磁波を捕捉・回収し、エネルギーとして再利用するための技術を確立し、平時のみならず非常時にも活用可能な自律電源を実現するものであり、その成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。 ○本施策は、国民の安全・安心の確保に向けて、国が中心となって取り組むべきであることから、国が実施すべき優先度の高い事業と認められる。 ○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。また、支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保することとしている。さらに、毎年度、外部有識者により、研究開発の実施状況及び次年度の実施計画を評価し、引き続き研究開発を実施することの妥当性を判断することとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	指摘を踏まえ、残る研究開発期間においても、引き続き、受託者が外注する際の複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
○本施策は、平成24年度「日本再生重点化措置」要望において「経済成長に関する情報通信技術の研究開発・利活用促進」の一部として措置された。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新24-0023

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					